

精神保健福祉改革に向け今後の対策がまとまる

「障害者プラン」の着実な推進（特に、入院治療の必要がなくなっても、退院後の行き先や日常生活への支援がないため入院が長引いてしまう、いわゆる「社会的入院」の解消）を目指し、厚生労働省内に設置された「精神保健福祉対策本部」では、昨年十二月、社会保障審議会障害者部会精神障害福祉施策について「今後の精神保健福祉施策について」を受け、今後の施策について議論を重ねてきた結果を中間報告にまとめました（※）。

「精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向」と題した本報告書では、「入院医療中心から地域生活中心」に重点をおいた保健医

療福祉サービスの資源確保、適正配分について明記されており、将来的展望をふまえた精神医療の方向性や介護保険制度の手法を参考にした支援事業を、全国で展開していく方針です。

また本年度からは、各重点施策に沿って、普及啓発指針検討会、精神病床等検討会、在宅福祉・地域ケア体制等検討会（いずれも仮称）の三つの検討会を設け諸課題に対応する方針で、これにより七万二千人の早期退院、社会復帰の実現を図るとされています。
※<http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/05/tp0515-1.html>

「精神保健福祉対策本部中間報告」の重点施策

- (1) 普及啓発→正しい理解・当事者参加活動
精神障害に対する無理解、誤った認識を改めるべく積極的な普及啓発を行うため、あらゆる機会を通じて精神疾患及び精神障害に対する理解の促進を図るとともに、当事者参加活動の機会を増やす
- (2) 精神医療改革→精神病床の機能強化・地域ケアの充実・精神病床数の減少を促す
ア. 精神病床の機能分化を図り、急性期医療の充実、専門病床の整備等を進めることにより、入院医療の質を向上させる
イ. 精神科救急体制を含めた地域ケアの体制整備を進める
ウ. 病床の機能強化を推進し、より良い精神医療を確保するため、人員配置の見直しを含めて精神病床数の減少を促す
- (3) 地域生活の支援→居住・雇用・相談支援
ア. 地域における居住先の確保等を支援する
イ. 雇用支援を進めるとともに、雇用の機会を増やす
ウ. 相談機関の充実、当事者活動の支援等を通じ、地域生活を支援する
- (4) 「受入れ条件が整えば退院可能」な7万2千人の早期退院、社会復帰の実現を図る

福祉とITを語るワークショップ開催される

国のIT戦略本部では、IT理解の増進と最新技術の実用化を目指し「e!プロジェクト」を推進しており、平成十三年度より全国各地で、公共分野におけるIT化実証実験を実施しています。

その一つである藤沢市では、昨年度より、行政と（財）藤沢市保健医療財団、慶応義塾大学、NTT東日本の四社が設立した「e-ケアタウンふじさわ実証コンソーシアム」が中心となり、ITを介護福祉分野に活用する取り組み「e-ケアタウンプロジェクト」を行っています。

現在、藤沢市民や市内で働くホームヘルパー等がモニターとなり、インターネットに接続した機器を活用して、健康増進のための自宅トレーニングや高齢者の健康状態や安否の確認、家族とケアスタッフとの介護に関する情報交換、ホームヘルパーのスキルアップ講座、市民向け健康講座の実施など、六つのプログラムを実施しています（※）。

去る六月十四日には、これまでの成果と今後の取り組みを語り合う「e-ケアタウンプロジェクトワークショップ」が、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス（藤沢市

遠藤）で開催されました。

市内の介護福祉関係者を招いて行われたパネルディスカッションでは、各現場におけるIT活用の現状と今後の課題等について話し合われました。

パネラーの方々からは、業務に忙殺されがちな現場の中で、ITの利点をどう組織に浸透させ、効果的に活用していくか。また、介護予防や健康増進への積極的活用のほか、情報保護の体制整備等を進めていくことが課題としてあげられました。

ITを活用し、看護と介護をゆきわたらせ、誰もが安心して生活できるまちづくりを目指すプロジェクトの今後の展開が注目されます。



パネルディスカッションでは、施設や在宅サービスなど介護福祉を担う方々が、介護現場におけるITの展望を語り合った

※<http://www.e-care-project.jp/>
◆e-ケアタウンふじさわ実証コンソーシアム事務局
☎0466-49-3618